



## 2022年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年10月14日

上場会社名 株式会社FPパートナー 上場取引所 東  
 コード番号 7388 URL https://fpp.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒木 勉  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役兼経営企画部長 (氏名) 田中 克幸 (TEL) 03-6801-5430  
 四半期報告書提出予定日 2022年10月14日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年11月期第3四半期の業績 (2021年12月1日~2022年8月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期第3四半期	18,739	-	3,265	-	3,270	-	1,962	-
2021年11月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年11月期第3四半期	196.25	-
2021年11月期第3四半期	-	-

(注) 1. 2021年11月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2021年11月期第3四半期の数値、対前年同四半期増減率及び2022年11月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権は存在するものの、2022年11月期第3四半期まで当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年11月期第3四半期	10,123	4,664	46.0
2021年11月期	7,878	2,702	34.2

(参考) 自己資本 2022年11月期第3四半期 4,657百万円 2021年11月期 2,695百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年11月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2022年11月期	-	0.00	-	-	-
2022年11月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年11月期の業績予想 (2021年12月1日~2022年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,108	20.0	3,634	109.5	3,636	100.5	2,254	84.2	219.07

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有  
 2. 1株当たり当期純利益は、公募株式数(1,500,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は添付資料 8 ページ「四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料 8 ページ「四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年11月期 3 Q	10,000,000株	2021年11月期	10,000,000株
2022年11月期 3 Q	一株	2021年11月期	一株
2022年11月期 3 Q	10,000,000株	2021年11月期 3 Q	—

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 2021年11月期第 3 四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2021年11月期第 3 四半期の「期中平均株式数 (四半期累計)」は記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、次頁以降の添付資料をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、T D n e t で同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(収益認識関係)	9
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### 経営成績の状況

当第3四半期累計期間(2021年12月1日～2022年8月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化していた中、感染対策に万全を期した状態を保ちつつ、それ以前の経済活動が再開しております。

景気の先行きにつきましては、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や原材料の供給不足に加えて、日米の金融政策の違いが明確化したことによる金利差の拡大などを背景とした急速な円安進行などもあり、国内外における経済の見通しは依然として不透明な状況が続いております。

生命保険業界においては引き続き回復傾向が表れており、生命保険会社全42社の2022年4月～2022年6月における個人保険と個人年金保険の合計新契約年換算保険料は4,882億円と前年同期比8.2%増となっております。(出典：(社)生命保険協会「生命保険事業概況 月次統計 2022年6月」より算出)。

また損害保険においては、2022年10月から火災保険の保険料が大幅に値上がりすることが見込まれており、火災保険の見直しを契機とした保険全般や家計におけるキャッシュ・フローの見直しの需要が高まっております。

当社においても引き続きライフプランや資金計画を見直す必要が生じた顧客から保険を含めたお金に関する相談は多く寄せられており、今後も家計・保障の見直し、資産運用の検討といった金融サービスに対するニーズは高まりを見せると考えられます。

なお、2022年7月に新型コロナウイルス感染症の第7波による感染拡大が顕著になりましたが、当社においては以前から導入しているオンラインFP相談サービスやテレワーク体制が定着していることから業務への影響はありませんでした。

そのような中、以下のことから当社の業績は堅調に推移いたしました。

#### ① 新規入社者数及び拠点数の拡大

当第3四半期累計期間においても営業社員の採用は順調に進んでおり、新規入社者数は今期累計で391名となりました。これにより、2022年8月末時点での営業社員数は2,007名となります。また、営業社員の所属する拠点(支社・店舗)についても2022年8月末時点で128拠点となり、前期末比17拠点増となりました。

#### ② 保険契約見込顧客の獲得状況

当第3四半期累計期間においても保険契約見込顧客数は順調に推移し、101,761件となりました。新型コロナウイルスの影響は感染が急速に広まった2022年7月以外は殆ど受けることが無く、前期末118,117件の86.2%に当たる件数まで進展しております。また、当第3四半期累計期間における当社サービスサイトを経由した集客件数は7,116件となり、第2四半期累計期間から2,570件増と順調に推移しております。提携企業数は第2四半期累計期間から5社増加し2022年8月末時点で105社となりました。

#### ③ 販売動向

コロナ禍から更なる高まりを見せていた老後の生活資金準備などの資産形成ニーズへの対応から、貯蓄性・投資性商品を中心に販売量が増加しました。当第3四半期累計期間における生命保険の新契約件数は第2四半期累計期間から42,587件増の120,420件、新契約年換算保険料も同じく5,515,857千円増の15,235,318千円となりました。2022年8月18日にイーデザイン損害保険株式会社の乗合登録が完了し、2022年8月末時点での取扱会社数は生命保険会社22社、損害保険会社11社の計33社となりました。これにより顧客のニーズをより充足できる商品ラインナップとなっております。

今後も「お客様本位の業務運営(フィデューシャリー・デューティー)」のもと、お客様にお役に立つ情報とコンサルティングを実施してまいります。

#### ④ 「マネードクタープレミア」店舗出店拡大

2022年6月25日に中部エリア初となる「マネードクタープレミア名古屋ラシック店」を名古屋市中区にオープン、同年7月2日に関西エリア初出店となる「マネードクタープレミア天王寺ミオ店」を大阪市天王寺区にオ

オープンし、「マネードクタープレミア」店舗の出店を拡大いたしました。これにより、「マネードクタープレミア」店舗は計5店舗となり、当第3四半期累計期間においても来店予約数が計768件と第2四半期累計期間(3店舗、370件)から398件増、店舗に来店できない顧客向けに行っているプレミアオンラインFP相談の申込も第2四半期累計期間から481件増加し今期累計で792件と堅調に推移しております。

プレミア店舗ではお金に関するあらゆる相談ができる「お金の総合サービス」を前面に展開した事により、当初からライブプランの作成による継続的なサービスを希望する顧客の比率が増加しております。この事から「マネードクタープレミア」店舗ではより多くの顧客との長期的な関係性の構築が期待できます。

引き続き営業社員の採用に注力しつつ、保険契約見込顧客獲得のための企業提携についても様々な業種の企業と進めております。今後も全国展開の強みを活かし、地域に根差した営業基盤の拡大を行うことで業績向上に取り組んでまいります。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は18,739,977千円となりました。なお、セグメントの業績につきましては、当社は保険代理業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

#### (売上原価及び売上総利益)

当第3四半期累計期間の売上原価は、11,948,614千円となりました。これは主に、外交員報酬9,666,558千円、外交員法定福利費1,185,431千円、リース取得関連費1,063,265千円等によるものであります。この結果、売上総利益は6,791,362千円となりました。

#### (販売費及び一般管理費及び営業利益)

当第3四半期累計期間の販売費及び一般管理費は、3,525,473千円となりました。これは主に、広告宣伝費842,003千円、給料手当915,407千円等によるものであります。この結果、営業利益は3,265,889千円となりました。

#### (営業外損益及び経常利益)

当第3四半期累計期間において、受取家賃13,629千円、受取賃貸料7,964千円等により営業外収益が23,631千円、固定資産除却損8,815千円、支払利息5,768千円等により営業外費用が18,739千円発生しております。この結果、経常利益は3,270,781千円となりました。

#### (特別損益、法人税等及び四半期純利益)

当第3四半期累計期間において、特別利益及び特別損失の発生はありませんでした。法人税等は1,308,317千円となり、この結果、四半期純利益は1,962,463千円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### 資産、負債及び純資産の状況

#### (流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は、6,195,556千円(前事業年度末は4,058,095千円)となり、2,137,460千円増加しました。その主な要因は、税引前四半期純利益の計上等により現金及び預金が増加したこと等によるものです。

#### (固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は、3,928,265千円(前事業年度末は3,820,703千円)となり、107,561千円増加しました。その主な要因は、差入により敷金及び保証金が増加したこと等によるものです。

#### (流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は、3,796,828千円(前事業年度末は3,438,824千円)となり、358,004千円増加しました。その主な要因は、未払法人税等の増加等によるものです。

#### (固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は、1,662,282千円(前事業年度末は1,737,729千円)となり、75,446千円減少しました。その主な要因は、長期借入金の返済による減少等によるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、4,664,709千円(前事業年度末は2,702,245千円)となり、1,962,463千円増加しました。その主な要因は、四半期純利益を計上したことによるものです。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間の業績は計画を上回る推移となりました。2022年11月期につきましては、特に当社売上高の96%を占める生命保険手数料の伸張が見込まれることから業績予想を修正しております。生命保険手数料のうち、初年度手数料及び業務品質支援金は新契約年換算保険料(注)の獲得額に連動いたします。当第3四半期累計期間において、資産形成ニーズの増加による貯蓄性商品の販売件数の増加と共に1契約あたり単価が向上したことから保険料単価が129千円と向上したことを受け、業績予測に用いる保険料単価を当初の114千円から126千円に修正いたしました。その他、初年度手数料と継続手数料の双方における他代理店からの契約譲渡等による寄与、CMやプレミア店舗の出店による知名度の向上、全国における営業拠点の増加、オンラインFP相談の浸透などから、2022年9月及び10月の財務諸表にかかる営業実績が向上し、売上高の増加を見込んでおります。尚、2022年11月には上場関連費用及び決算賞与等の経費の使用を予定しているため、業績予想にも織り込んでおります。

利益項目についてはサマリー情報の3. 2022年11月期の業績予想(2021年12月1日～2022年11月30日)に記載のとおり、2022年9月22日に公表した2022年11月期の業績予想値を上回る見込みです。

なお、通期業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値とは異なる可能性が有ります。今後の業績予想に修正が生じた場合は、速やかに開示いたします。

注：新契約年換算保険料とは、顧客が1年間を通じて保険会社に支払う保険料額の合計。1回あたりの保険料に年間の支払回数(月払いなら12回)を乗じて求め、一時払いの場合は一時払い保険料を保険期間10年分と想定し、10で除して求める。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年11月30日)	当第3四半期会計期間 (2022年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,086,367	5,162,242
売掛金	553,744	711,787
貯蔵品	27,631	21,064
その他	390,352	300,462
流動資産合計	4,058,095	6,195,556
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	944,975	1,001,945
土地	1,827,402	1,827,402
建設仮勘定	—	623
その他(純額)	7,671	20,762
有形固定資産合計	2,780,048	2,850,734
無形固定資産	265,970	237,127
投資その他の資産	774,684	840,403
固定資産合計	3,820,703	3,928,265
資産合計	7,878,799	10,123,821

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年11月30日)	当第3四半期会計期間 (2022年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,364,255	1,446,823
未払法人税等	664,343	912,014
賞与引当金	—	40,715
1年内返済予定の長期借入金	117,636	117,636
訴訟損失引当金	903	—
返金負債	9,027	192,240
その他	1,282,657	1,087,399
流動負債合計	3,438,824	3,796,828
固定負債		
長期借入金	1,529,444	1,441,217
資産除去債務	204,978	217,804
その他	3,307	3,260
固定負債合計	1,737,729	1,662,282
負債合計	5,176,553	5,459,111
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	3,000	3,000
資本剰余金合計	3,000	3,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,592,245	4,554,709
利益剰余金合計	2,592,245	4,554,709
株主資本合計	2,695,245	4,657,709
新株予約権	7,000	7,000
純資産合計	2,702,245	4,664,709
負債純資産合計	7,878,799	10,123,821



## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)
売上高	18,739,977
売上原価	11,948,614
売上総利益	6,791,362
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	842,003
給料手当	915,407
賞与引当金繰入額	40,715
その他	1,727,346
販売費及び一般管理費合計	3,525,473
営業利益	3,265,889
営業外収益	
受取利息	32
受取賃貸料	7,964
受取家賃	13,629
その他	2,005
営業外収益合計	23,631
営業外費用	
固定資産除却損	8,815
支払利息	5,768
その他	4,155
営業外費用合計	18,739
経常利益	3,270,781
税引前四半期純利益	3,270,781
法人税、住民税及び事業税	1,308,317
法人税等合計	1,308,317
四半期純利益	1,962,463

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。なお、「収益認識に関する会計基準」(2018年3月30日)等については、2019年11月期の期首から適用しており、当会計基準は、主に収益認識に関する開示(表示及び注記事項)の定めを改正したものであるため、当会計基準の適用による当第3四半期累計期間の四半期財務諸表に与える影響はありません。

これにより、当第3四半期累計期間に係る収益を分解した情報を「注記事項(収益認識関係)」に記載しております。

時価の算定に関する会計基準の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)
売上高	
生命保険代理店業	18,064,027
損害保険代理店業	668,544
その他の事業	7,406
顧客との契約から生じる収益	18,739,977
その他の収益	—
外部顧客への売上高	18,739,977

## (重要な後発事象)

## (公募による新株発行)

当社は、2022年9月22日付で東京証券取引所グロース市場へ上場いたしました。当社は株式の上場にあたり、2022年9月2日開催の当社取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議し、2022年9月21日に払込が完了しております。

- (1) 募集方法 一般募集（ブックビルディング方式による募集）
- (2) 発行する株式の種類及び数 普通株式 1,500,000株
- (3) 発行価格 1株につき2,600円
- (4) 引受価額 1株につき2,392円
- (5) 資本組入額 1株につき1,196円
- (6) 発行価格の総額 3,900,000千円
- (7) 引受価額の総額 3,588,000千円
- (8) 資本組入額の総額 1,794,000千円
- (9) 払込期日 2022年9月21日
- (10) 資金の用途 設備資金及び借入金返済に充当予定